

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施結果について

(円)

事業名	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	実績額	実績額		うち交付金充当額	効果検証 (実施後①で記載されている効果が得られたか、 どのような効果があったかなど)
			国県補助	一般財源		
総務課 ①窓口業務新型コロナウイルス感染防止対策事業	①感染防止対策として、窓口業務を実施している課の来客対応カウンターに、飛沫防止のビニール幕及び飛沫防止シェードを設置することで、市庁舎内のクラスター防止を行う。 ②感染対策にかかる経費 ③感染防止パネル33個×12,000円、ビニールシート、テープ等49,508円 ④市民及び職員	388,913		388,913	388,000	来客用窓口に飛沫感染防止対策の亚克力パネル等を設置することにより、市民も安心して来庁することができ、職員も安全に来客対応することができた。設置による効果で、庁内でのクラスター発生を防止できている。
生涯学習課 ②図書館パワーアップ事業	①在宅で過ごす時間を有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげるため図書館の蔵書を増やし、読書推進に取り組む。 ②図書購入に係る経費 ③一般図書250,000円、児童図書250,000円 ④市民	499,999		499,999	499,000	新刊図書が増加したことにより、コロナ禍での読書環境が充実し、在宅時間を有意義に過ごすことにつながった。
水道部 ③水道事業会計繰出	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する支援策として、水道料金のうち基本料金を全額減免する。 ②水道事業会計に繰り出し、基本料金の減免に係る費用 ③6月水道料金(5月使用分)12,131,590円(10,048件)、7月水道料金(6月使用分)12,120,820円(10,039件)、8月水道料金(7月使用分)12,132,430円(10,043件)の3ヵ月分 ④全水道契約者(官公庁等一部を除く)	36,384,840		36,384,840	36,384,000	水道料金のうち基本料金を減免したことにより、新型コロナウイルス感染症による収入状況に影響が生じた未納者の発生を抑制できた。
福祉保健課 ④一人親家庭等への臨時特別給付金給付事業	①学校等の臨時休業、事業所の休業等に伴い、特に就業環境の変化による影響を受けやすい一人親家庭等に対する緊急的な支援として、児童扶養手当を受給する世帯に対して、対象児童の人数に応じて臨時特別の給付金を支給することにより、一人親家庭等の生活の安定を図る。 ②給付金の給付に係る経費及び給付に係る事務費 ③245人×10,000円+事務費(切手代165世帯×84円=13,860円) ④令和2年7月分(6月末までの認定者)児童扶養手当受給者	2,411,132		2,411,132	2,411,000	学校や保育園の臨時休業等の影響により、やむを得ず保護者が休暇を取得しなければならない場合もあり、収入低下の要因ともなっていた。これらに対して経済的支援を行ったことにより、収入低下の補填および家計負担の増加を軽減させる一助となった。

事業名		事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額			効果検証 （実施後①で記載されている効果が得られたか、 どのような効果があったかなど）
			国県補助	一般財源	うち交付金充当額	
福祉保健課	⑤子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、国の「子育て世帯への臨時特別給付金」対象者及び令和2年6月30日時点において尾鷲市に住所のある児童手当の対象者に給付金を支給する。</p> <p>②給付金の支給に係る経費及び事務費</p> <p>③支給対象児童1,647人×10,000円+事務費（切手代支給対象者1,000人×84円=84,000円）</p> <p>④1.対象児童に係る令和2年4月分（3月分を含む）の児童手当（本則給付）の受給者 2.1のほか令和2年6月30日時点で尾鷲市に住所のある令和2年7月分の児童手当（本則給付）対象者</p>	16,390,000	16,390,000	16,390,000	<p>小学校の臨時休業等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対して、国の臨時特別給付金とは別に経済的支援を行うことで、子どもの福祉の向上につながった。</p>
福祉保健課	⑥新型コロナウイルス感染症予防対策事業	<p>①新たな感染者及び感染拡大の予防</p> <p>（1）クラスター予防：不特定多数が来所する公共施設に手指消毒液の設置及び施設消毒等を実施する</p> <p>（2）基本的な感染対策等の周知：「新しい生活様式」等、感染状況を鑑みた感染対策について市民に周知する</p> <p>（3）感染者発生時の施設消毒等の実施</p> <p>（4）心身の健康支援及び子育て支援として新型コロナウイルス感染症対策に伴う外出自粛及び保健事業等の中止・延期等の影響による心身の機能低下及び子育て不安の増強等に対して個別相談（電話・面談・訪問）を実施</p> <p>②消毒液の設置などに係る経費</p> <p>③需用費（手指消毒液各種2,200円×50本、1,210円×130本ほか合計345,070円、非接触体温計13,200円×10個=132,000円、その他コピー用紙等150,986円） 役務費（切手代1,138人×割引後70円+84円×4人=79,996円） 使用料及び賃借料（複合機使用料 24,021円）</p> <p>④市民</p>	682,785	682,785	682,000	<p>不特定多数が来所する約20か所の公共施設には、手指消毒液を設置し、また、各種事業等においては、非接触型体温計を活用し感染拡大防止が図られた。</p> <p>また、感染予防対策について、広報誌、ホームページ等に加え、公共施設へのポスター掲示及び、健康相談等に関わる個別通知を活用し周知することで市民の皆さまの感染予防対策の向上につながった。</p> <p>さらに、心身の健康及び子育て支援としては、乳児の保護者及び高齢者等に対し電話・面談等の個別相談を実施することで個別に支援することができた。</p>

事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額			効果検証 （実施後①で記載されている効果が得られたか、 どのような効果があったかなど）	
		国県補助	一般財源	うち交付金充当額		
教育総務課 ⑦学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症対策における臨時休業期間が過ぎたとしても、その間児童生徒が通常の教育を受けなかったことは歴然であるので通常の授業に加えデジタル教材を活用することにより、学習内容の焦点化・視覚化・音声化により理解を深める質の高い教育を実施する。</p> <p>また、今後新型コロナウイルス感染症にかかる臨時休業がいつ発生するかわからないこともあり学校の臨時休業等の期間がおとずれたとしても期間中も切れ目のない学習環境を提供するため学校にタブレット環境を整備する。</p> <p>②GIGAスクール構築に係る経費</p> <p>③端末800台45,600,000円のうち地方単独事業分13,920,000円の交付税措置相当分を除いた8,448,000円、その他ソフトウェア等20,490,100円のうち地方単独事業分19,890,100円、回線増設5,000,000円、指導者用P C 2,736,000円</p> <p>④児童、生徒及び教員</p>	71,481,520	32,280,000	39,201,520	33,846,000	<p>全校集会や学年集会等、生徒児童が多数集合する行事等においてWEBで行うことで、三密を避けることが可能となり新型コロナウイルス感染予防ができた。</p> <p>学習面においては、導入後日が浅いので、目に見えた効果は時間を要すると思われるが、学習支援ソフトなどの活用により、学習内容の焦点化・視覚化・音声化により理解を深める質の高い教育を実施することが今後も期待できる。</p> <p>臨時休業などが訪れた場合に備え、家庭学習に向けた準備を行っている最中であるが、切れ目のない学習環境を提供する事が期待できる。（オフラインによる持ち帰りは1学期中に完了）</p> <p>教師の研修等においてWEB会議等を行うことができ、新型コロナウイルス感染対策・労働時間の短縮を行うことができた。</p>
防災危機管理課 ⑧災害時における感染拡大防止対策事業	<p>①激甚化する台風や豪雨、そして甚大な被害が想定されている南海トラフ巨大地震・津波にそなえた感染拡大防止対策のため、避難所における物資の整備をすることを目的として、今後の「新しい生活様式」における避難所運営に際し、ソーシャルディスタンスの確保の観点から、避難所の収容人数を通常の50パーセントと考え、多くの避難所を開設しなければならない状況にも対応するため、防災計画に掲げる次の物資の備蓄目標の早期備蓄を図る。</p> <p>②避難所備蓄物資購入に係る費用</p> <p>③避難所間仕切り194,920円×4セット、運賃71,500円、毛布3,080円×1,047枚、備蓄用トイレ（600回）50,600円×131セット</p> <p>④市民</p>	6,849,480		6,849,480	6,849,000	<p>避難所における感染拡大防止用資機材である避難所間仕切りや毛布、備蓄用トイレを備蓄目標数量に基づき備蓄できたことで、災害時における避難を躊躇することなくできるようになり、市民の安全・安心に多大に寄与している。</p>

事業名		事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額			効果検証 （実施後①で記載されている効果が得られたか、 どのような効果があったかなど）	
			国県補助	一般財源	うち交付金充当額		
商工観光課	⑨新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	①感染症の拡大を阻止するため、三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者（個人事業主を含む）に対して、県・市町が協調して協力金を交付する。 ②三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者（個人事業主を含む）に対して、県・市町が協調して協力金を交付する経費にかかる尾鷲市負担分。 ③総事業費205件×50万円＝102,500,000円　うち市負担分204件×25万円＋4市町分担企業1件×62,500円（市負担分25万円÷4市町）＝計205件51,062,500円 ④三重県からの請求に基づき、市負担分を県に納付	49,300,000		49,300,000	49,300,000	緊急事態宣言の発出により、休業要請を受け大きく影響のあった中小企業・小規模事業者に対して、適切に協力金を交付することにより、企業経営の安定化や事業継続等の効果を得ることができた。
商工観光課	⑩プレミアム付商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の落ち込みに対して、総額5億4千万円のプレミアム商品券を発行し、地域経済の活性化を促す。 ②商品券に係るプレミアム率分の経費及び発行に係る事務費 ③商品券発行に係る委託料150,255,000円（プレミアム分140,000,000円＋印刷代5,070,460円＋広告530,025円＋委託販売手数料900,000円＋ネットバンク利用料等220,000円＋複合機使用料500,000円＋消耗品等951,740円＋計数機レンタル等466,000円＋発券業務に係る委託先人件費1,616,775円）＋引換券発行事務費1,061,680円（消耗品20,880円＋印刷代60,000円＋封筒代140,800円＋切手代840,000円） ④商品券を購入する市民および市内事業者	149,872,344		149,872,344	139,801,000	プレミアム付商品券を発行することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い冷え切った地域経済を市民と共に下支えし、企業経営の安定化や事業継続等の効果を得ることができた。
商工観光課	⑪飲食店支援 プレミアム付食事券発行事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、経営面で大きなダメージを受けている飲食店等の事業継続を図るため実施する。 ②尾鷲飲食店支援チケット」を発行に係る経費 ③委託料54,520,000円（プレミアム分50,000,000円＋印刷代2,617,400円＋広告350,000円＋支払手数料等587,600円＋計数機レンタル165,000円＋食事券発行に係る委託先人件費800,000円） ④市内飲食店等、市民及び市外の住民	53,923,000		53,923,000	53,923,000	飲食店支援 プレミアム付食事券を発行することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い大きく影響を受けた飲食店等を市民と共に下支えし、企業経営の安定化や事業継続等の効果を得ることができた。

事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額			効果検証 （実施後①で記載されている効果が得られたか、 どのような効果があったかなど）
		国県補助	一般財源	うち交付金充当額	
商工観光課 ⑫尾鷲イタダキ市支援事業	<p>①毎月尾鷲魚市場で開催されている尾鷲イタダキ市は、地域内外の方に農林水産等地域物品を販売する産直市場として好評を得ている。 しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により4か月間の中止を余儀なくされ、7月から再始動となったが中止前に比べると、入込客数が落ち込んでい状況である。そのため、より多くの方にお越しいただく仕組みの構築のために、尾鷲イタダキ市実行委員会に支援として補助金を交付し、地域農林水産物の販路の拡大を図る。</p> <p>②尾鷲イタダキ市実行委員会への支援に係る経費 ③補助金200,000円 ④尾鷲イタダキ市実行委員会</p>	200,000	200,000	0	尾鷲イタダキ市をPRするためにエコバックを作成し、地域内外でのお買い物の際に利用していただくことで、広く尾鷲イタダキ市を知っていただくことができ、集客PR効果を得ることができた。
商工観光課 ⑬尾鷲市来県延期宿泊予約延期協力金	<p>①三重県の要請に応じ、予約の延期等の調整を行い来県延期に協力し、県が実施する「新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる三重県への来県延期協力金」及び「新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる宿泊預託延期協力金」の市内の支給対象者に、市が上乘せする形で、市内の感染症拡大防止に協力して頂いたことに対し、協力金を支給する。</p> <p>②協力金支給に係る経費 ③1事業者につき250,000円×65業者 ④三重県による各支援協力金対象事業者</p>	16,000,000	16,000,000	16,000,000	<p>本市の豊かな自然体験を提供する屋外体験事業者、宿泊事業者においては、中京圏、関西圏を中心にその多くが県外からのお客様という現状がある。</p> <p>県外からの人の流れを抑制する来県延期への協力要請に対する本協力金は、新型コロナウイルス感染症から地域を守るため、休業を余儀なくされた64事業者の一助となった。</p>
商工観光課 ⑭尾鷲市SNSキャンペーン	<p>①「#travelowase」とともに尾鷲市内の写真をツイッター、インスタグラム、フェイスブックにアップしてもらおうハッシュタグキャンペーン。 新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ観光客を取り戻すきっかけとする。実施期間を6か月間とし、尾鷲市公式ツイッター、インスタグラム、フェイスブックをフォローし、かつ「#travelowase」とともに尾鷲市内の写真を自らのSNSにアップしてもらうことで尾鷲市の魅力の発信にも繋げる。</p> <p>②魅力発信に対する報償に関する経費 ③賞品5,000円×20名/月×6か月＝600,000円 10,000円×10名＝100,000円（期間中トップ10名） 事務費364,400円（消耗品50,000円＋印刷88,000円＋郵送料127,400円＋広告99,000円） ④尾鷲市公式アカウントをフォローし、写真をアップできる方</p>	977,488	977,488	977,000	<p>移動の自粛により旅行がし辛くなった中で、少しでも旅行気分を味わっていただき、更に本市の魅力を発信することで新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光客を取り戻す当該事業を実施したことにより、投稿者実人数512人、2,419作品の投稿をいただいた。本市の公式SNSフォロワー数は、約1.7倍の1,152人の増加となった。</p>

事業名		事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額			効果検証 （実施後①で記載されている効果が得られたか、どのような効果があったかなど）
			国県補助	一般財源	うち交付金充当額	
水産農林課	⑮尾鷲市水産物消費喚起PR動画制作事業	<p>①尾鷲市では、令和2年度より、定置網漁業やマダイ養殖の現場撮影やドローンによる空撮を行い、動画サイト等を活用し、情報発信を行ってきた。加えて、コロナ禍によって需要の落ち込んだ養殖マダイの応援を依頼したところ、市内スーパーがそれに応じ、市の提供するマダイ養殖のPR動画を活用しながら、販売を強化している。そこで、四季の旬の天然魚や養殖魚のPR動画を制作し、市内外の小売店や飲食店において活用してもらうことで、尾鷲市水産物の消費喚起を図る。特に、市内店舗においては、プレミアム付き商品券の発行に合わせて利用を促し、相乗効果を図る。</p> <p>②PR動画制作に係る経費</p> <p>③委託料2,000,000円</p> <p>④市民、漁業者、事業者</p>	1,997,600	1,997,600	1,997,000	<p>市内スーパー鮮魚売り場にて制作した、PR動画を上映し、養殖マダイ、旬の天然ブリ等の売り込みを行ったところ、毎回、ほぼ完売で、好評だと伺っている。</p> <p>また、名刺サイズのPRカードを市内の干物店や飲食店へ配布し動画閲覧回数を増やすことで、消費喚起を図っている。</p>
福祉保健課	⑯福祉保健センター空調設備整備事業	<p>①公共施設における新型コロナウイルスの感染リスク低減対策として、老朽化した空調設備を改修し、温度調整・換気機能を改善することで、3密対策を実施したより快適な空間の整備を行う。</p> <p>本施設は、子育て施策の拠点として子育て世代包括支援センターの設置や乳幼児検診・学童保育などを実施しているだけでなく、健康イベントの開催や障がい者支援活動に利用するなど、年間延べ6万人以上が利用する本市の福祉・保健活動の総合拠点として位置づけている施設である。また、災害時には救護所機能を有する中核的避難所としての役割を担っている施設でもある。しかしながら、設備の老朽化により十分な温度調整や機械換気が出来ておらず、窓開け換気時にエアコン併用で室温を28℃以下に保つことが難しくなっている。空調備を整備することにより、適正な温度管理、機械換気が可能になり、効果的な感染対策を講じることができるものである。</p> <p>②施設の空調設備の整備に係る経費</p> <p>③設計業務委託料 3,047,000円、空調設備改修工事費 100,474,000円</p> <p>④施設利用者（児童及び高齢者）</p>	85,416,100	85,416,100	85,416,000	<p>乳幼児健診や介護予防等を実施する際にも頻繁に換気を行うことができるようになり、換気による一時的な室温変化はみられるが、短時間で適正温度に回復することができている。</p> <p>また、ビル管理法による環境測定効果の数値においても、整備前後では数値の改善効果が見られた。</p>

事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額			効果検証 （実施後①で記載されている効果が得られたか、 どのような効果があったかなど）
		国県補助	一般財源	うち交付金充当額	
福祉保健課 ⑰養護老人ホーム空調設備整備事業	<p>①高齢者施設における新型コロナウイルスの感染リスク低減対策として、老朽化した空調設備を改修し、温度調整・換気機能を改善することで、3密対策を実施したより快適な空間の整備を行う。本施設は、65歳以上の高齢者を対象とした入所定員50名の養護老人ホームであり、大規模災害時には福祉避難所としての役割を担っている施設でもある。共同生活を送るという施設の性質上、一度感染者が発生すると施設内で蔓延することが危惧され、また、基礎疾患を抱えた入所者もいることから、重症化するリスクが高い傾向にあると考えられる。こうしたことから、窓開け換気を定期的に行うなど、感染症対策を徹底しているが、設備の老朽化により十分な温度調整が出来ておらず、室温を28℃以下に保つことが難しくなっており、入所者の健康状態の悪化も懸念される。空調設備を整備することで、適正な温度管理・窓開け換気が可能となり、クラスター発生防止対策としてもより高い効果が望めるものである。</p> <p>②施設の空調設備の整備に係る経費</p> <p>③設計業務委託料 1,100,000円、空調設備改修工事費 19,987,000円</p> <p>④施設入所者・職員</p>	11,374,000	11,374,000	11,374,000	<p>感染予防の観点から頻繁に換気を行うことができるようになり、換気による一時的な室温変化はみられるが、短時間で適正温度に回復することができている。</p> <p>他の感染防止対策と合わせて、これまで以上に換気を徹底することで、現時点においてクラスターを発生させることなく施設運営ができています。</p>
福祉保健課 ⑱保育環境整備事業	<p>①保育を実施するにあたり、児童が安心安全に過ごせるよう、老朽化した空調設備を改修して温度調整や換気機能を改善した3密対策を実施し、より快適な空間の整備を行う。</p> <p>②保育園の環境改善にかかる経費</p> <p>③保育環境整備事業補助金（エアコン改修） 5,798,000円</p> <p>④園児、社会福祉法人民生事業協会</p>	5,795,700	5,795,700	5,795,000	<p>空調設備を改修し、温度調整や換気機能が改善できたことにより、コロナ禍でも安心安全な保育環境を提供できたことで、子どもへの支援及び保護者の就労支援にもつながった。</p>
福祉保健課 ⑲放課後児童クラブにおける空調換気設備整備事業	<p>①放課後児童クラブにおいて、児童の安心安全な環境を整備するため、老朽化した空調設備を改修し、温度調整や換気機能を改善することで、3密対策を実施したより快適な空間の整備を行う。</p> <p>②放課後児童クラブの空調設備改修にかかる経費</p> <p>③空調設備改修工事 1,650,000円</p> <p>④放課後児童クラブ児童</p>	1,496,000	1,496,000	1,496,000	<p>空調設備を改修し、温度調整や換気機能が改善できたことにより、コロナ禍でも安心安全な保育環境を提供できたことで、子どもへの支援及び保護者の就労支援にもつながった。</p>

事業名		事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額			効果検証 （実施後①で記載されている効果が得られたか、 どのような効果があったかなど）
			国県補助	一般財源	うち交付金充当額	
福祉保健課	㊸新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活困窮者自立支援事業	①新型コロナウイルス感染症により離職または減収により生活に困窮している方に対して、当面の間の食糧及び生活雑貨を支給することにより再就職、増収までの間の生活の安定を図る。 ②生活困窮者に係る生活必需品の備蓄に係る経費 ③1か月支給額24,000円×16世帯 ④新型コロナウイルス感染症の影響で生活に困窮している方	197,671	197,671	197,000	ポスター掲示、チラシ設置、広報紙掲載等で周知啓発を行った。支援状況は、17世帯（延べ支援回数23回）、1回当たり約8,600円相当額を支援した。 失業等により生活が困窮する世帯に対して迅速に支援物資が提供できるため困窮対策としては、効果的であった。
教育総務課	㊸小中学校空調設備整備事業	①新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため新しい生活様式を実施するうえで熱中症対策は必須であることから今年度以降も予測される新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備え小学校5校及び中学校2校の特別教室のうち、特に利用頻度が高い音楽室の空調設備を整備する。 ②小中学校の空調設備改修に係る費用 ③特別教室空調改修設計業務委託 1,205,000円+改修工事 28,000,000円 ④生徒、児童	24,651,000	24,651,000	24,651,000	本事業により、これまでエアコンの設置がなかった特別教室のうちもっとも利用頻度の高い音楽室に新たに空調設備を設置し、今後も予測される新型コロナウイルス感染症等の予測される状況に備えることができた。
市民サービス課	㊸新生児特別定額給付金給付事業	①新型コロナウイルスによる感染拡大が全国的に深刻化したなか、本市で妊娠・出産を経験し、新たに市民となった子どもを養育しているものへの経済的な支援を行うため、新生児1人当たり10万円の給付を行う。 ②対象者への給付に係る経費 ③給付対象者60人×100,000円+事務費102,960円（消耗品10,760円+郵送料25,320円+広告66,000円+複合機使用料880円） ④令和2年4月28日～12月31日に出生した子をもつ母親、ただし申請日までに対象者が亡くなった場合においては同一世帯の構成員	3,769,571	3,769,571	3,769,000	支給対象となった全ての母親37人から申請を受け、全ての対象新生児37人分の給付金370万円を支給。未支給事例を生じさせることなく経済的支援を行うことができた。

事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額			効果検証 (実施後①で記載されている効果が得られたか、 どのような効果があったかなど)	
		国県補助	一般財源	うち交付金充当額		
福祉保健課 ②子ども・子育て支援交付金	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業時に放課後児童クラブを午前中から開所し、子どもの安全を確保した居場所づくり及び保護者が安心して就労できるよう支援する。</p> <p>②学校休業時に放課後児童クラブを午前中から開所する際に必要な人材確保等の体制整備にかかる経費</p> <p>③委託料 2,258,000円(特別開所支援事業分11,000円+人材確保支援事業分21,000円)×29日)+(特別開所支援事業分11,000円+人材確保支援事業分21,000円)×35日)+(障害児受入推進事業分6,000円×35日))</p> <p>④放課後児童クラブ (新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業)</p> <p>①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、市が放課後児童クラブへの登所自粛を要請した利用料を減免することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>②登所自粛した分の利用料減免の経費</p> <p>③補助金 570,380円(各利用料÷登園予定日数25日×各自粛日数)</p> <p>④放課後児童クラブ児童(保護者)</p> <p>合計額 2,828千円のうち国補正予算分 1,990千円</p>	1,990,000	1,326,000	664,000	664,000	<p>学校休業時に放課後児童クラブで子どもたちを受け入れることで、子どもの居場所としての効果及び保護者が安心して就労することができた。</p> <p>また、登所自粛した利用料を減免することにより、保護者の経済的支援の軽減を図ることができた。</p>
教育総務課 ②④学校保健特別対策事業費補助金	<p>(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)</p> <p>①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、学校が必要とする保健衛生用品等を整備する</p> <p>②保健衛生用品等の購入</p> <p>③児童生徒数1028人×340円=349,520</p> <p>④学校設置者(尾鷲市立小中学校)</p>	355,390	174,000	181,390	181,000	<p>保健衛生用品等の購入により、集団感染のリスクを抑えつつ学校を再開することができた。</p>
教育総務課 ②⑤学校保健特別対策事業費補助金	<p>(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)</p> <p>①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費を補助する</p> <p>②学校再開に伴う感染症対策等及び学習保障等として取組を実施する場合に要する経費に対する補填</p> <p>③7校 6,546,000円</p> <p>④学校設置者(尾鷲市立小中学校)</p>	6,178,067	3,089,000	3,089,067	3,089,000	<p>保健衛生用品等の購入により、感染症対策を徹底するとともに、デジタル教科書の購入、利活用によって児童及び生徒の学習保障に取り組むことができた。</p>

事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額	効果検証 (実施後①で記載されている効果が得られたか、 どのような効果があったかなど)			
			国県補助	一般財源	うち交付金充当額	
福祉保健課 ②⑥介護保険事業費補助金	<p>(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業)</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、介護予防教室を始めとする通いの場の多くが活動を自粛・縮小しており、この状況が長期化すると、高齢者の閉じこもりや生活不活発が増大するとともに、通いの場の活動再開が困難になり、地域のつながりも弱まることが危惧される。そこで、居宅で過ごす時間が長くなることが想定される高齢者に対して、居宅においても健康を維持するために必要な情報の動画を制作し、広報を行うことにより、介護予防の推進に資することを目的とする。</p> <p>②VTR制作にかかる経費</p> <p>③ 需用費（消耗品費） 20,000円 委託料（番組制作）2,500,000円</p> <p>④高齢者</p>	2,499,200	1,666,000	833,200	783,000	<p>再開した介護予防教室の参加者等からも番組を視聴して実際に取り組んでいるといった声も聞かれる。</p> <p>また、繰り返し広報を行ったことにより、取り組みの習慣化や自宅でも取り組めるといった手軽さ等、市民に対して意識づけを行うことができた。</p> <p>今後、意識の向上により、住民主体の介護予防教室への発展、要介護率の低下に繋がることも期待される。</p>
教育総務課 ②⑦学校臨時休業対策費補助金	<p>①新型コロナウイルス感染症対策に係る尾鷲市立小中学校の臨時休業に伴う学校給食の中止により、本来保護者が負担することとなる経費（学校給食法第11条第2号に基づく経費）を学校の設置者が負担した場合における学校給食費等に相当する経費を補助する</p> <p>②給食実施に係る食材等キャンセル料</p> <p>③6校分 292,855円</p> <p>④学校設置者（尾鷲市立小中学校）</p>	292,855	219,000	73,855	73,000	<p>本来は、臨時休業に伴う学校給食の中止によるキャンセル料は、保護者（給食費）が負担することになるが、補助金により保護者への負担がなくなったことにより、家庭の経済的負担の軽減につながった。</p>
第1次・第2次・第3次（法定率外部分）合計		551,374,655	38,754,000	512,620,655	496,935,000	